



平成 18 年 10 月 2 日

各 位

会 社 名 株式会社ティール・ワイ・オー

代表者名 代表取締役社長兼グループ最高経営責任者
吉田 博昭

(J A S D A Q ・ コード番号 : 4358)

問い合わせ先 取締役兼グループ執行役員

飯田 浩一

電話番号 03-5434-1586

株式会社博宣インターナショナルの株式の取得（子会社化）に関する基本方針決定のお知らせ

当社は、平成 18 年 10 月 2 日開催の取締役会において、株式会社博宣インターナショナルの全株式を取得し、子会社化する基本方針を決議致しましたので下記のとおりお知らせ致します。

記

1. 異動の理由等

当社グループの中期的な経営戦略である「マルチブランド戦略」（当社を事業持株会社とした多数の優秀なコンテンツ制作会社をグループ化する戦略）の一環として、ドキュメンタリー番組制作に長年の経験と技術を持つ同社を子会社化する基本方針を決議致しました。

同社は昭和 56 年創業以来、親会社の株式会社長沼の広告代理事業部門とドキュメンタリー番組等を制作する映像事業部門という、2つの事業を行っていましたが、異なる二つの業務をより発展させる方法を模索しておりました。

一方、当社グループといたしましては、映像コンテンツを制作する会社へ経営資源を更に集中・発展させるべく取り組んでおり、今回の当社グループにとって初めてのドキュメンタリー番組制作事業への参入は、多様なマーケットニーズに対応する体制を更に強化しビジネスの拡大を図るために、非常に有意義なことと確信致しました。

上記のような両社の方向性が一致したことにより、株式会社博宣インターナショナルは映像事業部門を新設分割し、当社はその新設会社の全株式を譲り受けることと致しました。

尚、映像事業部門の今後の取引先との関係を鑑み、新設会社はこれまでの株式会社博宣インターナショナルの商号を受け継ぎ、専ら広告代理事業を行う分割会社は新たに株式会社 **Haxen** に商号変更される予定でございます。

当社は、デュー・デリジェンスにより企業価値を算定・交渉の上、10 月末日を目途に株式会社 **Haxen** より、新設会社である株式会社博宣インターナショナルの全株式を譲り受ける予

定でございます。

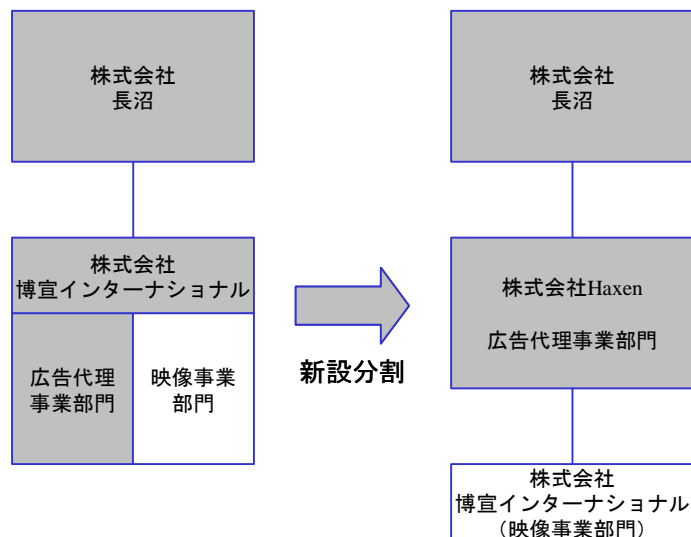


図1：会社分割

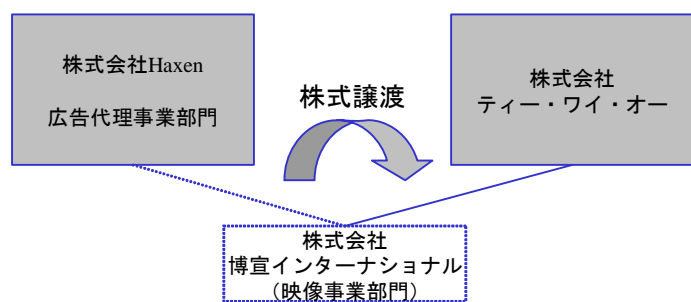


図2：株式譲渡

2. 株式会社博宣インターナショナルの概要

- | | |
|-------------------|--------------------|
| (1) 商号 | 株式会社博宣インターナショナル |
| (2) 代表者 | 神田 聡 |
| (3) 所在地 | 東京都渋谷区渋谷二丁目14番10号 |
| (4) 設立年月日 | 平成18年10月16日（予定） |
| (5) 主な事業の内容 | 放送番組の制作 |
| (6) 決算期 | 9月 |
| (7) 従業員数 | 9名 |
| (8) 資本の額 | 10,000千円 |
| (9) 発行済株式数 | 1,000株 |
| (10) 大株主構成および所有割合 | 株式会社 Haxen 100.00% |

(11) 最近事業年度における業績の動向（該当事業部門）

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
売上高	246 百万円	228 百万円
売上総利益	(46 百万円)	(42 百万円)
営業利益	—	—
経常利益	—	—
当期利益	—	—
総資産	—	—
株主資本	—	—
1 株当たり配当金	—	—

事業部門からの新設分割の為、売上高、売上総利益以外につきましては部門別の把握が出来ない為、記載を省略しております。

3. 株式の取得先

- (1) 商号 株式会社 Haxen
- (2) 代表者 長沼フサ子
- (3) 本店所在地 東京都渋谷区渋谷ニ丁目 14 番 10 号
- (4) 主な事業の内容 広告代理業並びに制作事業
- (5) 当社との関係 該当なし（資本関係・人的関係・取引関係）

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0 株 (所有割合 0.0%)
- (2) 譲渡株式数 1,000 株 (譲渡価額 未定)
- (3) 異動後の所有株式数 1,000 株 (所有割合 100.0%)

5. 日程

- 平成 18 年 10 月 2 日 取締役会方針決議
- 平成 18 年 10 月 16 日 株式会社博宣インターナショナル設立登記
- 平成 18 年 10 月中旬 デュー・デリジェンス
- 平成 18 年 10 月末日 株式譲渡契約締結／株券引渡し期日

6. 今後の見通し

当該会社は、デュー・デリジェンスに基づく企業価値算定ならびに交渉の結果、譲渡価格・譲渡条件の両社の合意を前提に、当社の連結子会社となります。

具体的な譲渡価格が定まった段階で、速やかに開示致します。

尚、平成 19 年 9 月期の連結業績予想に関しては、その影響が軽微のため、修正はございません。

以 上